



2023年5月9日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代 表 者 名 取締役社長 平 喜 一
(コード番号 1898 東証プライム)
問 合 せ 先 総務人事部長 江 藤 研 一
T E L 0 3 - 6 7 7 0 - 4 0 0 8

株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元方針の変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株主還元方針の変更

(1) 変更の内容

変更前	配当性向 30%程度・総還元性向 50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元。
変更後	配当性向 100%・DOE 8%を目標とした株主還元。 中間配当の実施（再開）。

※DOE は、「(中間配当+期末配当) / 自己資本 [期中平均] ×100」にて算出。

(2) 変更の理由

当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』として、健全な存続と持続的成長を実現し、中長期的に企業価値の向上を図るためには、継続的な投資と財務健全性の確保が不可欠であると認識しており、また、収益性の観点では、中長期的に株主・投資家が期待する利回りである株主資本コストを上回る ROE を維持していく必要があると考えております。

こうした考えのもと、2021年5月に策定・公表した長期ビジョン『2030年のあるべき姿』においては、2030年度の目標として「自己資本 500 億円」「自己資本比率 50%」「ROE10%」等を重要業績評価指標 (KPI) に掲げ、その第 1 フェーズとなる『中期経営計画 (2021-2023 年度)』では、株主還元の具体策を「配当性向 30%程度、総還元性向 50%以上」としてきました。なお、実際には初年度からこれを大きく上回る株主還元を実施しており、結果、総還元性向は 2021 年度・2022 年度と、2 期連続で 100%を超える見込みとなっております。

一方、当社の課題の一つである当社株式への評価に関しては厳しい状況が続いており、これに関連して、これまでの株主・機関投資家の皆様との対話においては、足下の事業環境、業績動向、資本構成等に鑑み、中長期的な ROE 目標の達成に懸念を示す旨のご意見も複数いただいております。

こうした状況の下、今般、あらためて今後の財務・資本戦略について、業績動向、資金需要、資本効率、株式市場における期待収益率などを総合的に勘案し検討した結果、中長期的な ROE 目標達成の蓋然性を高めるためにも、積極的な利益還元を継続し自己資本をコントロールしていく方針を明確にすることが望ましいと判断し、当面の間、株主還元の目標を配当性向 100%に引き上げ、さらに補完的な指標としてあらたに DOE を採用することといたしました。

現在、当社の株式については PBR が 1 倍を下回る状況が続いており、当社では、今後も評価の改善に向けた施策を断続的に実行していくことが重要な経営課題の一つであると捉えております。このため、当社グループの健全な存続と持続的な成長に向け、収益性の向上は勿論のこと、サステナビリティ課題への対応など、本年が最終年度となる現中期経営計画を着実に遂行していくとともに、今後策定する次期中期経営計画（2030 年のあるべき姿に向けた第 2 フェーズ）においても引き続き ROE の維持・向上に努め、株式市場における当社株式の評価改善を目指してまいります。

（3）変更の時期

2024 年 3 月期 中間配当より適用いたします。

以 上

（ご参考. 2024 年 3 月期 [連結] の配当予想等）

	1 株当たり 当期純利益	1 株当たり配当金			配当性向	DOE	総還元性向
		第 2 四半期末	期 末	合 計			
2024 年 3 月期 (予想)	89.17 円	45 円	45 円	90 円	100.9%		
2023 年 3 月期 (予定)	30.73 円	—	30 円	30 円	97.6%	2.8%	168.0%
2022 年 3 月期 (実績)	84.81 円	—	30 円	30 円	35.4%	2.9%	109.6%